

かがわ産業情報21

KAGAWA INDUSTRY INFORMATION 21

2022 vol.83

1

年4回発行

理事長新年のご挨拶

TOP NEWS

企業経営者と知事との
意見交換会を開催しました！

特集

令和3年度
かがわ産業支援財団が出展支援する
展示会をご紹介します！

かがわ発！ 元気創出企業

「メロディ・インターナショナル株式会社」

世界中の妊婦さんが安心して
出産できるように—
ICTを活用した遠隔プラットフォームで
妊娠出産のさまざまな
課題を解決。



新年のご挨拶



公益財団法人 かがわ産業支援財団
理事長 安松 延朗

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、当財団の事業の推進に格別のご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度のコロナ禍は、我が国の経済に大きな打撃を与え、企業経営にも多大な影響を及ぼしておりますが、その一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、危機管理意識の高まりなど、新たな動きも出てきております。また、国等においては、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、様々な施策の展開を図っています。

こうした状況の中、当財団では、去る11月11日に「ポストコロナに向けた企業経営」をテーマとして、浜田知事と企業経営者の方々との意見交換会を開催しました。新事業進出や事業転換、デジタル技術の活用、災害時における事業継続計画策定などに先進的に取り組んでいる企業の皆様が、ポストコロナを見据えたこれからの本県産業の目指すべき方向について知事と行った意見交換の様子を本誌で紹介していますので、参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、かがわ産業支援財団では、本年も、香川県をはじめ大学・高専、試験研究機関、金融機関、支援機関の皆様と連携協力しながら、県内事業者の皆様の創業や新分野への進出、商品開発、事業化、販路開拓、経営基盤強化など多様なニーズに対応した総合的な支援に努めてまいります。

まず、「新かがわ中小企業応援ファンド等事業」では、研究開発、販路開拓、生産性向上、人材育成等の取組みに対して助成してまいります。令和4年度事業では、コロナへの対応やコロナ後も見据え、SDGsの達成やDXの推進に向けた新製品・新技術の開発、オンラインによる販路開拓などを支援する「withコロナ対応支援事業」も設けています。現在募集中ですので、積極的にご活用いただきたいと思っております。

創業支援では、「かがわ創業塾」を開講し、専門家による実践的な講義を実施するとともに、創業に関する様々な相談対応を行います。また、2月8日には、起業家を発掘し、革新的なベンチャー企業の創出と育成を目的とした「かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ2021」の公開プレゼンテーションによる最終審査を行うこととしています。

販路開拓では、県内ものづくり企業の優れた技術や製品について、展示会への出展支援を行うほか、オンラインによる商談会の開催など状況に応じて柔軟に対応しながら、新たな販路開拓の機会を設けてまいります。食品分野では、2月に幕張メッセで開催される国内最大級の食品関連見本市「スーパーマーケット・トレードショー2022」に香川県ブースを出展し、本県の食品産業をPRすることとしています。

また、専門家による経営相談窓口や知財窓口、財団内に開設している「よろず支援拠点」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」では、企業が抱える様々な悩みや課題の解決に向けた相談対応を行い、経営改善や競争力強化、人材確保、知財の活用などをサポートしてまいります。

さらには、研究施設「RISTかがわ」において、企業との共同研究や受託研究、機能性表示食品の開発支援を行うとともに、財団が管理運営する県有施設「ネクスト香川」、「FROM香川」では、新規産業創出や産学官共同研究を引き続き支援してまいりますので、これらの施設を有効にご活用いただければ幸いです。

本年も引き続き、本県産業の振興発展のため、職員一丸となって各種事業に取り組んでまいりますので、皆様方のお一層のご理解とご協力をお願い申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

企業経営者と知事との意見交換会を開催しました!

公益財団法人かがわ産業支援財団は、今回で18回目となる企業経営者と知事との意見交換会を11月11日、香川県庁で開催しました。

今回は、「ポストコロナに向けた企業経営」をテーマに、企業経営者11名(10社)の皆様にお集まりいただき、県からは浜田知事、近藤商工労働部長、財団からは安松理事長、さらにオブザーバーとして県内中小企業の経営者8名が参加し、コロナ禍を契機としたビジネス環境の変化に対応するための取組みや今後の展望などについて活発な意見交換が行われました。

令和3年度 企業経営者と知事との意見交換会



CONTENTS

2022年1月 vol.83 発行(年4回発行)

かがわ産業情報21 1

- 【理事長新年のご挨拶】 1
- 【トップニュース】
- 企業経営者と知事との意見交換会を開催しました! 2
- 【特集】
- 令和3年度 かがわ産業支援財団が出展支援する
展示会をご紹介します! 5
- 【支援事例紹介】
- 香川県よろず支援拠点 支援事例の紹介 7
- 香川県プロフェッショナル人材戦略拠点 支援事例の紹介 7
- 【財団の活動】
- 令和3年度 かがわ産業振興クラブセミナー
「どうする?わか社のDX」を開催しました 8
- 令和3年度 地域資源販路拡大支援事業
「地域資源販路拡大商談会2021」を開催しました 9
- 「四国モノづくり合同商談会2021 in TOKUSHIMA」を開催しました 9
- 香川県「食品商談会」を開催しました 9

- 「知的財産セミナー」を開催しました 10
- 「知財マッチング in かがわ2021 web面談」を開催しました 10
- 「かがわ知財経営塾」を開催しました 10
- 「令和3年度新かがわ中小企業応援ファンド等事業新商品発表会
～Made in かがわ 新商品展示販売会2021～」を開催しました 11
- 「機能的食品等開発研究会シンポジウム」を開催しました 11
- 「微細構造デバイス研究開発フォーラム令和3年度セミナー」を開催しました 11
- 【財団からのお知らせ】
- 「新かがわ中小企業応援ファンド等事業」の令和4年度事業を募集しています 12
- 「かがわ糖質バイオフィォーラム 第14回シンポジウム」を開催します 12
- 【かがわ発!元気創出企業】
- 世界中の妊婦さんが安心して出産できるように——
ICTを活用した遠隔プラットフォームで
妊娠出産のさまざまな課題を解決。
メロディ・インターナショナル株式会社 13

島産業株式会社

代表取締役 島 憲吾



事業概要 官公庁向け環境プラント、家庭向けごみ処理家電

これまで主に官公庁向けのごみ処理施設の設計・施工を行ってきたが、家庭用生ごみ処理機という新商品を開発して家電業界に進出した。新規事業を通して、社内に積極的なムードが醸成され、社員のポテンシャルが非常に高まるとともに、会社のブランド化にも役に立った。この新商品で世界レベルのデザイン賞を目標に試行錯誤を繰り返したが、社員と心をつなげて、かけがえのない時間を過ごすことができた。今後は海外にも販路を広げていきたいと考えている。

◆◆ 知事 ◆◆

コロナ禍で経営環境が厳しい企業が多い中で、ポストコロナに向けた可能性を示していただいた。県やかがわ産業支援財団では、新商品開発や新分野進出を目指す企業への助成制度を設けており、さらに情報発信に努める。十数年に亘って果敢に開発に取り組み、これからもさらに事業展開される所であり、全国の事業家の範としてご活躍いただきたい。

高松帝酸株式会社

代表取締役社長 太田 賀久



事業概要 産業・医療用ガス製造販売、関連サービス

令和3年8月から希少糖の製造事業に参入した。香川大学の研究センターの見学や希少糖製造技術者養成講座の受講により、自社の高圧水素ガス取扱い技術が希少糖の生産性向上に貢献できるのではと考えたことがきっかけであった。技術的な課題を明確にした上で、異業種企業の技術者向けの講座を計画的に行えば、希少糖に全く関係がないと思われた技術ともうまくマッチングができるのではないかと。また、当社では最新の技術情報等を提供する無料セミナーを独自に開催している。

◆◆ 知事 ◆◆

水素ガスの技術を希少糖産業に活かしていただいていることに大変感謝している。希少糖産業は、香川県のいわば目玉となる産業であり、その基盤形成に確実に取り組んでまいりたい。そのため、多くの企業に希少糖の生産や試験研究に参入していただくことは重要であり、引き続き、多様な業種の企業に働きかけを行いたい。

株式会社藪水産

代表取締役社長 船田 裕亮



事業概要 天然生エビの加工に強みを持つ水産品加工業

BtoC（消費者向け取引）への展開を図るため、クラウドファンディングを活用して、海老専門のECサイトを立ち上げた。また、フードロスに着目し、廃棄してきた海老の殻を活用した「海老オイル」や「海老だし」を販売し、好評を得ている。近年の水揚げ量の減少など国内の水産業は厳しい状況であり、水産資源を使った持続可能な食品を全国に届けるため、IoTの導入によりコンテナを用いた陸上養殖の取組みを検討しているので支援をお願いしたい。

◆◆ 知事 ◆◆

廃棄していたものを活用して商品化するという、これまでにない取組みに感銘を受けた。水産業は厳しい状況にあり、陸上養殖の取

組みが県内に浸透して改善することができれば大変ありがたい。経営面や技術面など、県やかがわ産業支援財団が支援できると思うので、詳しくご相談をいただければ、研究をしてみたい。

建ロボテック株式会社

代表取締役CEO 眞部 達也



事業概要 建設現場省力化ソリューションの提供

「世界一ひとにやさしい現場を創る」をビジョンに、建設現場における省力化を図ろうと、鉄筋の結束作業を自動で行うことができるロボットを開発して、全国の工事現場で使っていただいている。今後、海外展開を進めていく上でも人材の確保が大きな課題である。優秀な人材を香川県にどんどん呼び込むことにより、香川県からロボット事業をはじめ新しい産業を生み出すことができると思うので、そのための助成金等の行政支援をお願いしたい。

◆◆ 知事 ◆◆

建設現場での負担軽減に貢献いただいております。感謝申し上げます。県では、東京23区等から移住して就業された方等に移住支援金を支給する制度を設けている。企業への人件費支援は難しいが、デジタル人材の確保について、Setouchi-i-Baseの実践的な講座やワークサポートかがわのマッチングイベントを活用していただきたい。

セトウチメーカーズ

広報責任者(タナカ印刷株式会社 代表取締役社長)

田中 英城



事業概要 「ものづくりの聖地、瀬戸内」を志す企業群

コロナ禍を契機に、これまでのOEM（相手先ブランドによる生産）から脱却して自社ブランドを立ち上げようと、競合している会社や主力製品の異なる会社が垣根を超えて結集した。東讃地域の縫製業を中心として始まった取組みであるが、現在は、徳島、愛媛、岡山にも仲間が増えてきた。今後は、各社がファクトリーブランドとして自立し、瀬戸内地域の観光業の1つとして、ものづくりの姿を直接見ていただく「ファクトリーツーリズム」を育てていきたいと考えている。

◆◆ 知事 ◆◆

会社が垣根を超えて集まって、ブランドを確立しようとする取組みは、ポストコロナに向けての効果的な選択肢の1つとなる。この取組みにより、県内外の方々も香川の地場産業への関心をさらに高めてもらえるのではないかと。販路開拓については、かがわ産業支援財団も支援することができるので活用していただきたい。

株式会社ライズエンジニアリング

代表取締役 森山 電志



事業概要 船舶造修業、金属加工業、建設業（鋼構造物）、アウトドア製品製造販売

コロナ禍において従業員の雇用を維持するため、自社の鉄加工技術を活かすことができる新規事業を模索する中で、私自身の趣味であるアウトドア分野で鉄を使った全く新しい製品を作ることを選んだ。最初に開発した製品は持ち運びが簡単な「たき火」用製品で、耐火ガラスを備え安全に炎を楽しむことができる。今後は、アウトドア製品の開発だけで

なく、アウトドアの機会や場所を提供して、都会から香川県に人を呼べる事業にまで育てていきたいと考えている。

◆◆ 知事 ◆◆

コロナ禍のアウトドア需要の高まりを上手く捉えられていると思う。自身の実体験や趣味を活かしたものづくりで他業種進出や新商品開発をする取組みは、非常に効果的な手法ではないか。溶接や加工の技術に関しては、県産業技術センターで様々な相談等に対応しており、お気づきの点や疑問点などにお役に立てると考えている。

株式会社かもめや

代表取締役 小野 正人 (写真左)

事業戦略室長 宮武 周平 (写真右)

事業概要 陸・海・空ドローン物流インフラサービス



令和3年8月から、三豊市詫間町の粟島と須田港の間で世界初となる離島向けのドローンの定期航路を就航した。今後、物資輸送だけでなく、遠隔診療の分野で医薬品や検体の輸送を、さらには、防災や災害対応の分野でのドローンの活用を検討している。将来的には、「空飛ぶ車（パッセンジャードローン）」の実現を目指し、人がより自由に移動でき、香川県のどこでも不自由なく暮らせる未来を実現したいと考えているので、県の協力をお願いしたい。

◆◆ 知事 ◆◆

ドローンの登場で物流の既成概念が打ち破られており、さらに充実してもらいたい。県もドローンをはじめとするデジタル技術を行政に活用してもらいたい。「空飛ぶ車」は、都市部や離島、山間部での移動手段、災害時の救急搬送などの利活用が期待されており、動向を注視している。実現に取り組まれることは大変心強く、県も一緒に取り組んでまいりたい。

株式会社DaRETO

代表取締役 城石 果純

事業概要 人材育成事業を中心とする地域開発業務など



コロナにより主要取引先の観光業界が打撃を受けたため、教育分野への業態転換を図ろうと、新しい事業として、小豆島の大自然を活かし、都会の子どもたちに遊びと学びの場を提供する事業の実施に向けて準備を進めている。また、高校でのキャリア教育にも携わり始めた。大学進学者の多くが香川県を離れる中、高校段階で子どもたちにより幅広い職種の大人と交流する機会を与え、県内の仕事に興味や誇りを持ってもらう必要がある。そのための取組みへの支援をお願いしたい。

◆◆ 知事 ◆◆

子どもの可能性を最大限に引き出すことは、私たち大人の共通の願いである。子どもたちが自身の未来を考える上で、県においても大学と連携した出前授業やインターンシップ等を実施しているが、幅広い職業の魅力を生き生きと感ずることのできるようにさらに考えていく必要があり、今後の新たな取組みについて一緒に考えていきたい。

株式会社コマックス

常務取締役 中野 勝利

事業概要 ステンレス製品製造販売



国はインフラの長寿命化を推進することとしており、維持・修

繕費用を抑えることができる「メンテナンスフリー」の製品が注目を集めている。自社が取り扱うステンレスには、高耐腐食性、高強度、長期間使用可能という利点があることから、高速道路の照明器具下地材など「メンテナンスフリー」を目指す分野に進出している。今後もこの分野における販路開拓に注力したいと考えているので、行政においても、ステンレスの新規用途や応用技術の開発支援、取組事例等の情報発信をお願いしたい。

◆◆ 知事 ◆◆

ステンレス加工の分野で独自の高度な技術をお持ちであり、そのステンレス製品は建材や土木工事などでも幅広く使用され、全国のインフラの長寿命化に多大な貢献をされていることに敬意を表す。県としても、展示会への出展支援に留まらず、香川県全体の底上げのために、色々な形で情報発信を検討してまいりたい。

福寿産業株式会社

代表取締役会長 浅野 忠一

事業概要 塗装及びエクステリア部材の加工、組立



将来の事業継続のため、先端技術の導入を含む経営力向上計画の認定を経済産業省から受けたほか、県の補助を受けて災害時に備えるための「BCP」（事業継続計画）を策定するとともに、事業承継にも取り組んだ。また、令和2年11月に、サプライチェーン全体の共存共栄などを宣言する「パートナーシップ構築宣言」を行い、これらにより持続的な企業経営を目指すこととした。この宣言が大企業や元請企業にも受け入れられ、適正な取引慣行が広がるよう広報活動をさらに充実してもらいたい。

◆◆ 知事 ◆◆

先端技術を用いた設備の導入や自動化の推進、BCPの策定などの取組みにより、中小企業庁の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されるなど、本県の企業がデジタル化を推進していく上で、大変参考になる。宣言を通して、パートナーシップを尊重する機運が醸成されることは非常に重要であり、県としても宣言の促進に努めてまいりたい。



令和3年度 かがわ産業支援財団が出展支援する 展示会をご紹介します!

公益財団法人かがわ産業支援財団では、県内中小企業者等が開発した魅力ある商品や優れた技術等を発信するとともに新たなビジネスチャンスを創出するため、県外で開催される展示会等へ県内企業等を集めたブースを出展しています。

令和3年度中への出展支援展示会を、以下にまとめました。

【開催済】

展示会名	会期	会場	来場者数	主催	展示会概要
第24回関西機械要素技術展 (関西ものづくりワールド 2021 内)	R3.10.6～ R3.10.8	インテックス大阪 (大阪市)	約17千人 (関西ものづくり ワールド 2021)	RX Japan(株)	軸受、ベアリング、ねじなどの機械要素や金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた西日本最大級の専門技術展。「関西 ものづくりワールド」として設計・製造ソリューション展、ヘルスケア/医療機器開発展などが同時開催。 https://www.japan-mfg-kansai.jp/
第8回関西二次電池展 (関西スマートエネルギー Week2021 内)	R3.11.17～ R3.11.19	インテックス大阪 (大阪市)	約12千人 (関西スマート エネルギー Week2021)	RX Japan(株)	二次電池・キャパシタの研究開発・製造に必要なあらゆる技術、部品・材料、装置および二次電池が一堂に出展する国際商談展。「関西スマートエネルギーWeek」として太陽光発電展、スマートグリッドEXPOなどが同時開催。 https://www.batteryjapan.jp/
フードストアソリューションズ フェア2021	R3.12.2～ R3.12.3	インテックス大阪 (大阪市)	約9千人	(株)日本食糧新聞社 関西支社	小売や商社・卸・問屋などのバイヤーが来場する小売流通業に特化した展示会で、地域食品、システム・機器などの出展企業と小売・流通企業を結ぶもの。 https://www.foodstore-s.jp/

【今後開催予定】

展示会名	会期	会場	来場者数	主催	展示会概要
FOOD STYLE Kansai 2022	R4.1.26～ R4.1.27	インテックス大阪 (大阪市)	約17千人 (前回)	FOOD STYLE Kansai実行委員 会	外食・中食・小売・宅配などのバイヤーが来場する食品の総合展示会。 https://www.k-gaishokubusiness.jp/
第56回スーパーマーケット・ トレードショー2022	R4.2.16～ R4.2.18	幕張メッセ (千葉市)	約26千人 (前回)	(一社)全国スー パーマーケット協 会	スーパーマーケットを中心とする食品流通業界に最新情報を発信する商談展示会。 http://www.smts.jp/

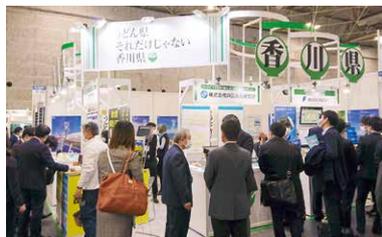
お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団

技術振興部 産学官連携推進課
高松市林町2217-16 TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303



関西機械要素技術展



関西二次電池展



フードストアソリューションズフェア

取り組み	出展者	出展者の声	担当課
香川県のものづくり基盤技術産業の振興を図り、成長分野等(エネルギー・環境関連、ロボット関連、自動車関連など)への進出を支援する取組みとして、西日本最大級の専門技術展「第24回関西機械要素技術展」に、香川県ブースを出展しました。	高木綱業(株) 高松帝酸(株) バリオスター(株) (株)プロテック (株)レクザム (株)Wave Energy	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍の展示会には、比較的来場者が多く感じた。 ●目的意識の高い来場者が多く、質の高い内容の話ができた。 	技術振興部 産学官連携推進課
香川県のものづくり基盤技術産業の振興を図り、エネルギー関連分野等への進出を支援する取組みとして、二次電池・キャパシタの関連企業が多く集まる展示商談会である「第8回関西二次電池展」に香川県ブースを出展しました。	高松帝酸(株) (株)四国総合研究所 バリオスター(株) (株)フジコー	<ul style="list-style-type: none"> ●多方面からのニーズを把握することができ、有意義だった。 ●全体的に来場件数も多く商談につながる来場者も多かった。 ●一年に一度のこの貴重な機会を逃すことなく、アフターフォローに取り組んでみたい。 	技術振興部 産学官連携推進課
香川県産の加工食品及び農畜水産物の販路拡大を支援し、バイヤーに対する訴求力を高めるため、大阪で開催される「フードストアソリューションズフェア 2021」に、5者((1)(一財)かがわ県産品振興機構、(2)(一財)かがわ県産品振興機構大阪事業部、(3)香川県信用農業協同組合連合会、(4)(公財)かがわ産業支援財団、及び(5)三豊市商工会)が、県内企業を集めた共同ブースを出展しました。	(株)蒼のダイヤ (株)アグリオーブ小豆島 (株)伊吹島プロジェクト (株)エフディアイ M's cocina (株)おがた食研 (株)尾野農園 (株)共栄食糧 (株)讃岐物産 宝食品(株) 仁尾興産(株) (株)三豊エコファーム	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍での開催で来場者数は少なめではあったが、内容の濃い話ができた。 ●展示会に初めて出展したが、出展前に専門家からのフォローアップを受けていたことで事前準備もでき、バイヤーともうまく商談ができたと思う。ぜひ、今後につなげていきたい。 	総務部 ファンド事業推進課

取り組み	出展予定者数	出展者募集期間	担当課
香川県産の加工食品及び農畜水産物の販路拡大を支援し、バイヤーに対する訴求力を高めるため、大阪で開催される「FOOD STYLE Kansai 2022」に、5者((1)(一財)かがわ県産品振興機構、(2)(一財)かがわ県産品振興機構大阪事業部、(3)香川県信用農業協同組合連合会、(4)(公財)かがわ産業支援財団、及び(5)三豊市商工会)が、県内企業を集めた共同ブースを出展します。	12者	終了(~R3.6.24)	総務部 ファンド事業推進課
香川県の食品産業の魅力を発信するとともに、関連する企業の販路開拓を支援するため、国内最大級の食品関連見本市「第56回スーパーマーケット・トレードショー2022」に香川県ブースを出展します。	29者	終了(~R3.11.30)	企業振興部 企業支援課

香川県よろず支援拠点 支援事例の紹介

テーマ 「こんにやく」を活用した美容用品の開発

相談者 **ハイスキー食品工業株式会社** 代表取締役 菱谷 龍二 様
香川県木田郡三木町大字氷上219番地 TEL:087-898-1125 (代表)



コメント

従来から香川県よろず支援拠点に生産管理等の支援をお願いしていましたが、今回は販路開拓についての相談をしました。今回の支援により、当社の課題であった「商品企画力」と「販路開拓」に係る提案をいただくと共に、食品ジャンル以外への新規の取組みの方向性が明確になりました。支援いただいたコーディネーターが、当社の特性や体制を把握された上で、支援メニューを提案いただいたのが非常に有効でした。

支援のポイント

- 当社と基礎化粧品通販会社(事業マッチング企業)それぞれの特性(強み・弱み)を整理・把握した事業連携**
過去のよろず支援拠点の支援データベースを基に、両社の事業の強み・弱みだけでなく、社長の考え方や事業体力までを踏まえた適正規模の事業連携を意識
- 商品開発から販売展開までの一気通貫イメージの共有**
商品開発提案だけでなく、最終的な販売展開数や販路展開を具体的に提案することにより、両社に当支援の最終イメージの共有を図ることを意識
- 新商品開発における両社のリスク軽減**
新規商品開発には、経費負担リスクや在庫リスク等のもとより、販路開拓リスクが発生することから、両社の事業リスクの明確化を図り、リスク軽減の方向性を提案

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 香川県よろず支援拠点
高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル2F TEL.087-868-6090 FAX.087-869-3710

香川県プロフェッショナル人材戦略拠点 支援事例の紹介

香川県プロフェッショナル人材戦略拠点は、香川県から公益財団法人かがわ産業支援財団が受託し、平成27年12月に開設しました。県内中堅・中小企業の成長と地域経済の活性化を目指し、地域の産業支援機関・金融機関・人材ビジネス事業者と連携しながらプロフェッショナル人材の採用をサポートしております。

拠点開設以降、多くの企業様から人材にかかわる相談を受け、令和3年10月までの相談件数は1,503件、成約件数は392件となっています。このプロ人材戦略拠点活用事例は、プロフェッショナル人材を採用されました企業様の中から、具体的な内容をお聞きしたものです。

▶活用事例① 営業現場のプレイングマネージャー

企業情報

- 社名: F社 ●業種: 不動産業
- 従業員数: 約100名

採用のきっかけ

会社の規模が大きくなるに伴い、機能別組織になってくると、中間層の人材や、任せられる管理職が必要になってきたことと、積極的にUターン者を採用したいという想いから採用に至った。

採用した人材

[30歳代/Uターン]
通信機器販売会社のエリアマネージャー(課長)として、顧客企業向けの機器販売と部署のマネジメントを担当していた人材。

採用による効果

若年層と同様に店頭に立ちつつ、自らの営業活動や管理業務まで、幅広い職務を担当しており、これまでの豊富な経験やノウハウを若手職員への育成に繋げてもらっている。

企業担当者の声

▶プロ人材拠点に対して
人材紹介会社の窓口が広がり、有効活用している。ただし、人材紹介会社の全社が真剣に動いてくれたというわけではない。

▶人材紹介会社に対して

独自にプロ人材を発掘することは困難なことから、人材紹介会社をお願いすることが馴染んできている。ハローワークでは採用できない人材であると感じている。

▶活用事例② 営業経験豊富な人材

企業情報

- 社名: B社 ●業種: 小売業
- 従業員数: 約750名

採用のきっかけ

競争が激しい中、営業力強化が必須で専門の知識を持った経験豊富な人材が必要だった。しかし、ハローワークや派遣会社で募集しても、要求水準を満たす人材が採用できなかった。

採用した人材

[30歳代/Uターン]
同業他社の営業職として、新規顧客獲得業務はもとより、チームリーダーとしてチームマネジメント経験を有していた人材。

採用による効果

当該人材の新しい行動や考え方を受け入れる企業風土が従来あることもあって、既存社員にも良い風を入れてくれている。

企業担当者の声

▶プロ人材拠点に対して
この事業は人材紹介会社の窓口を広げる効果もあり、プロ人材獲得可能性を高めていると思う。

▶人材紹介会社に対して

要求水準を満たす人材を集めてくる能力とその努力には感謝している。独自で採用活動を行う労力を考えると、人材紹介会社を介した募集は極めて効率的であったと考えており、その付加価値は高いと思う。

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 香川県プロフェッショナル人材戦略拠点
高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル1F TEL.087-867-3520 FAX.087-869-3703

令和3年度 かがわ産業振興クラブセミナー 「どうする?わが社のDX」を開催しました

かがわ産業振興クラブでは、令和3年10月15日(金)に、サンポートホール高松第2小ホールにおいて、令和3年度かがわ産業振興クラブセミナー「どうする?わが社のDX」を開催しました。

第一部では、株式会社ベネッセホールディングスのDX推進責任者(執行役員CDO)の橋本英知氏をお招きし、「DX概論とベネッセのDX推進事例」と題した基調講演をいただきました。「DX」という活動の本質が何かについて事例を交えながら解説いただくとともに、経済産業省・東京証券取引所が選ぶ『DX銘柄2021』に選定されたベネッセの具体的な取り組みや、グループ会社と共に推進していく上でぶつかっている課題などについてのお話をいただきました。

第二部では、ファシリテーターとして、特定非営利活動法人ITCかがわ会長中庭正人氏に舵取りをしていただき、また、パネリストとして、第一部講師の橋本英知氏、当クラブ会員の県内中小企業役員2名及び企業支援の専門家2名にご参加いただき、「中小企業におけるDXの推進」をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。

また、このセミナーの様子は、Zoomウェビナーによる同時配信により、オンラインでの聴講・質疑応答にも対応し、総勢140名を超える方が参加しました。

主催 (公財)かがわ産業支援財団

共催 香川県よろず支援拠点

【第一部】—基調講演— 14:10~15:10

演題 「DX概論とベネッセのDX推進事例」

講師 株式会社ベネッセホールディングス 執行役員CDO 橋本 英知 氏

【第二部】—パネルディスカッション及び質疑— 15:20~16:30

テーマ 「中小企業におけるDXの推進」

パネリスト 株式会社ベネッセホールディングス 執行役員CDO 橋本 英知 氏
一光電機株式会社 代表取締役社長 池田 晃 氏
葵機工株式会社 常務取締役 山中 治 氏
株式会社sorani 代表取締役社長 水本 規代 氏
Setouchi-i-Base チーフコーディネーター 伊藤 一幸 氏

ファシリテーター 特定非営利活動法人ITCかがわ会長 中庭 正人 氏



第一部 基調講演

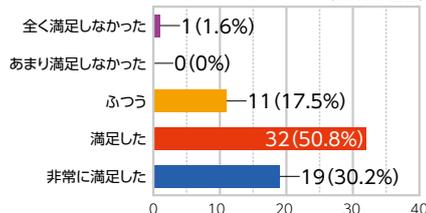


第二部 パネルディスカッション

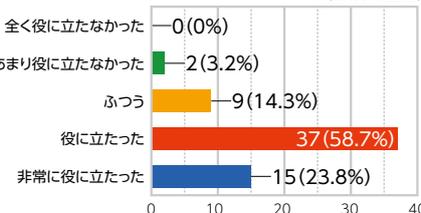
参加者の声

- ウェビナーだと参加しやすいので、コロナ禍でなくとも今後も継続していただきたい。
- 大変参考になりました。ありがとうございました。
- 小さな悩みでもヒントを求めて外部に相談してみたいと思いました。ありがとうございました。
- DXの推進について、結果を出し成果につなげることを目的として、ツールを変えるのではなくて組織を変えることが大切である、と明確でした。
- 地方の中小企業経営に係るパネリストが、経験に基づくDX推進方法で、業態の見直し・改革・社員の成長・顧客の満足度向上につなげる事等、わかりやすい話でありました。

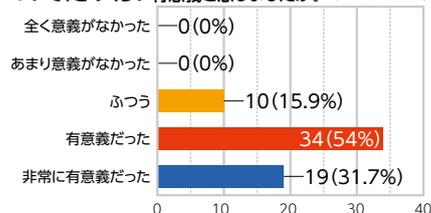
本日のセミナーにどれくらい満足しましたか。(63件の回答)



ご自身の業務に役立つ部分はありましたか。(63件の回答)



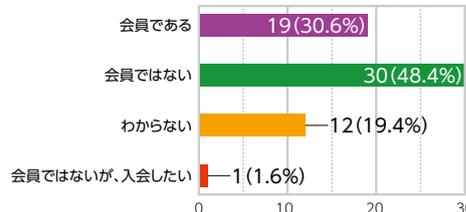
第一部【基調講演】「DX概論とベネッセのDX推進事例」について、どのくらい有意義と感じましたか。(63件の回答)



第二部【パネルディスカッション】「中小企業におけるDXの推進」について、どのくらい有意義と感じましたか。(62件の回答)



貴社はかがわ産業新興クラブの会員ですか。(62件の回答)



かがわ産業振興クラブでは、会員を募集しています。入会希望の方は、下記までご連絡ください。

目的

当財団の事業やマーケティングなどの各種情報を会員に提供し、あわせて会員の交流活動を支援することにより、会員間の連携、交流等を図り、ビジネスチャンスの拡大、新事業への取り組みなどを促進します。また、会員の意見・要望などを聴き、財団の事業運営に反省させます。

会費

5,000円(年額)

会員のために実施している事業

- 財団の機関誌、メールマガジン等の送付
- 講演会(セミナー)の開催
- 県外企業見学会の開催
- 知事との意見交換会の開催

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部 企画情報課
高松市林町2217-15 TEL.087-868-9901 FAX.087-869-3710

令和3年度 地域資源販路拡大支援事業「地域資源販路拡大商談会2021」を開催しました

公益財団法人全国中小企業振興機関協会の中小企業地域資源活用等促進事業助成金を活用し、香川県の地域の資源を活用した製品を有する中小企業の販路開拓を目的として、首都圏等の小売店やセレクトショップ等のバイヤーを本県に招き、新型コロナウイルス感染症対策を施したうえで商談会を開催しました。

【開催概要】

- 開催日時** 令和3年11月8日(月)13:00~16:00 工場見学
9日(火)10:00~15:00 商談会
- 開催場所** ホテルセカンドステージ(高松市塩江町)
- 主催** 公益財団法人かがわ産業支援財団
- 対象業種** 特定地場産品(食品を除く)及び地域の資源を生かした(食品を除く)商品
- 参加企業** セラー 21社、バイヤー 9社
- 内容** 両日ともバイヤーがセラーの商談テーブルを回遊する形式の商談会を実施
- 商談結果** (※速報値)



参加セラーの声

- 今後の商品展開も相談できたので、また参加したいです。
- コロナ禍以降、久しぶりの商談会。お問い合わせや見積依頼をいただき、良かったです。

参加バイヤーの声

- 開催方法、時期はとても良かった。他の都道府県と比較しても非常によく取り組んでいると思う。
- 作り場に伝統があればあるほど良い。香川県の取り組みに賛同します。

総面談数	主な商談結果				
	成約	見積依頼	試作・サンプル依頼	後日訪問約束	イベント検討
189	4	8	0	23	10

「四国モノづくり合同商談会2021 in TOKUSHIMA」を開催しました

令和3年12月8日(水)、アスティとくしまにて「四国モノづくり合同商談会2021 in TOKUSHIMA」を開催。県内受注企業39社が参加しました。

- 開催日時** 令和3年12月8日(水)11:00~17:00
- 開催場所** アスティとくしま(徳島県徳島市)
- 主催** (公財)とくしま産業振興機構、(公財)かがわ産業支援財団、(公財)えひめ産業振興財団、(公財)高知県産業振興センター
- 対象業種** 機械・金属加工、樹脂加工等
- 面談方式** 「事前予約面談」と事前予約なしでの「フリー面談」の2方式
- 参加発注企業** 全体(関東から九州まで)47社(うち香川県4社)
- 参加受注企業** 香川県39社(全128社)
- 面談件数** 香川県126件

面談結果 (※速報値)

- 香川県受注企業
- ① 商談成立: 0件
 - ② 試作依頼: 0件
 - ③ 見積依頼: 21件
 - ④ 図面検討依頼: 14件
 - ⑤ 後日訪問: 8件
 - ⑥ 情報交換のみ: 68件
 - ⑦ その他: 15件
- 合計: 126件



お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部 取引支援課
高松市林町2217-15 TEL.087-868-9904 FAX.087-869-3710

香川県「食品商談会」を開催しました

地場産業の中で重要な位置を占める県内食品事業者の販路開拓を支援するため、自社商品を売り込む食品商談会を開催しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本年度も昨年度と同様、テレビ会議システムを活用した、オンラインによる、県内のセラー(食品事業者)と県外のバイヤーとの個別マッチング商談形式を採用しました。

県内会場には、香川県よろず支援拠点の販路開拓専門家による『商品・商談会相談コーナー』を設置し、セラーの様々な相談に対応しました。

- 開催日時** 令和3(2021)年11月8日(月)10:00~17:00(商談先: 首都圏(東京)、大阪、広島)
- 開催場所** JRホテルクレメント高松 3階 楓・桐(高松市浜ノ町1番1号)
- 商談形式** 県内のセラーと、県外の総合商社等の食品バイヤーとの、テレビ会議システムを活用したオンラインによる個別マッチング商談会形式(50件の商談を実施)
 - 県内会場とバイヤー会場を、テレビ会議システムを活用してオンラインで接続し、個別に商談を実施
 - 商談時間は、1回につき約20分間。各バイヤーは1日で10社程度のセラーと商談を実施
- 主催** (公財)かがわ産業支援財団、香川県
(株)百十四銀行、(株)香川銀行、高松信用金庫、観音寺信用金庫
- 共催** 株)日本政策金融公庫高松支店、(株)商工組合中央金庫高松支店、農林中央金庫高松支店
高松商工会議所、高松市中央商工会、三豊市商工会、香川県中小企業団体中央会
香川県信用保証協会、香川県信用農業協同組合連合会、香川県よろず支援拠点



お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部 企業支援課
高松市林町2217-15 TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710

「知的財産セミナー」を開催しました

県内企業等が、知的財産の重要性や活用についての関心や意識を高め、企業競争力の強化につなげていくため、知的財産セミナーを4回開催しました。

	日時	開催方式	テーマ	講師	受講者
第1回	10月22日(金) 13:30~15:30	オンライン セミナー	農水産物と加工食品の知的財産の保護	高原特許商標事務所 所長弁理士 高原 千鶴子 氏	16名
第2回	11月4日(木) 13:00~15:00		DX(Digital Transformation)の本質と中小企業の取組み	株式会社デジタル・ラボ 執行役員 村岡 正和 氏	11名
第3回	11月4日(木) 15:20~17:00		DX時代の知財力の強化	独立行政法人工業所有権情報・研修館 知財AD 小原 荘平 氏	9名
第4回	11月24日(水) 13:30~16:30		「海外ビジネス人材育成講座」 海外知財対策	独立行政法人工業所有権情報・研修館 海外PD 久永 道夫 氏	16名



受講者からは、「種苗法と商標法の関係と知財戦略について興味を持った。」「DXは、ITシステム更新の問題ではなく、企業文化刷新の問題であるという事がわかった。」「テレワーク時に情報が流出することがあるため、注意するべき点を変更して意識させられた。」などの声がありました。

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部 知的財産支援課
高松市林町2217-15 TEL.087-867-9332 FAX.087-867-9365

「知財マッチング in かがわ2021 web面談」を開催しました

大企業等が保有する開放特許等の活用を通じて、県内企業の新たな事業展開や新製品開発を促進するため、今年で5回目の「知財マッチング in かがわ2021 web面談」を開催しました。

今年度はweb面談化によって、シーズ提供元を大手等22社と充実させ、大手は全てweb参加にて、県内企業は自社もしくは、財団から参加しwebでの個別面談を頭脳化センター内で実施しました。一部の大手企業から面談用サンプルを提供いただき、参加県内企業には現物に触れての面談の場を提供しました。11月18日を皮切りに、以降12月末までの間で個別web面談を行い、県内企業14社が参加しました。

【開催概要】

日時 令和3年11月18日(木) 10:00~17:00と、以降12月末まで適時実施

場所 香川産業頭脳化センタービル2F 一般研修室

【開催概要】

区分	参加大企業等	参加県内企業	面談件数
個別面談	15社	14社	37件



web面談会場

「かがわ知財経営塾」を開催しました

知的財産の活用を通じて、地域産業の活性化を図るため、香川県内の中小企業等の経営者などを対象に、「かがわ知財経営塾」を対面とオンライン併せて5回開催しました。INPIT作成のグローバル研修テキスト「ケーススタディで学ぶ! グローバル知財マネジメント」を題材として、ワークショップ形式でグループディスカッションを中心に行い、経営・知的財産の課題について話し合いを通じて理解も深めて学ぶ場を提供しました。受講者のアンケートでは、契約書のプロへの依頼必要性、グループワークでいろんな意見が聞けたなどの声が寄せられました。

なお、本塾は日本弁理士会と香川県が締結した「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」に基づき、日本弁理士会の協力を得て開催しました。

	開催日	実施形態	テーマ	講師	受講者
第1回	9月29日(水)	web	経営と知財活用 事例研究編	ディスポロ株式会社 代表取締役社長 桑原 良弘 氏	13名
第2回	10月7日(木)	web	事業企画編	松島国際特許事務所 弁理士 松島 理 氏	7名
第3回	10月14日(木)	対面	営業・提携編	特許業務法人山内特許事務所 弁理士 山内 康伸 氏	13名
第4回	10月21日(木)	対面	製造・販売・事業運営編	特許業務法人山内特許事務所 弁理士 山内 康伸 氏	11名
第5回	10月28日(木)	対面	戦略的活用編	ディスポロ株式会社 代表取締役社長 桑原 良弘 氏	11名



会場 対面開催風景

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部 知的財産普及課
高松市林町2217-15 TEL.087-869-9004 FAX.087-867-9365

「令和3年度新かがわ中小企業応援ファンド等事業新商品発表会 ～Made in かがわ 新商品展示販売会2021～」を開催しました

県内中小企業者が「新かがわ中小企業応援ファンド等事業」を活用して開発した新商品・新技術を広くPRするため「Made in かがわ 新商品展示販売会2021」を丸亀町グリーンで初めて開催し、多くの方で賑わいました。



- 日時** 令和3年11月3日(水・祝)11:00～17:00
- 会場** 丸亀町グリーン けやき広場(高松市丸亀町7-16)
- 参加事業者** 15事業者
- 来場者数** 426名

出展者の声

- コロナ禍のため長らく有客イベントがない中で、久しぶりに消費者の声を聞けた。非常に有益でした。
- たくさんの方に当社を知ってもらった。キッカケになった。
- 一般消費者に、直接プロモーションできるいい機会になった。

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部 ファンド事業推進課
高松市林町2217-15 TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710

「機能性食品等開発研究会シンポジウム」を開催しました

平成25年度に設置した「かがわ機能性食品等開発研究会」(会長:香川大学農学部 田村啓敏教授)第9回シンポジウムを10月13日(水)に香川産業頭脳化センターで開催しました。(参加者:44名)

参加者からは、回を重ねていくことで、香川県の食品業界のレベルアップにつながっている、失敗事例や難しくて断念した事なども知りたい、香川県のチカラというものを感ずる発表ばかりで大変心強い内容でした等の意見がありました。

【講演】

- 演題** 「ニンニクの高付加価値化に向けた機能性研究」
- 講師** 香川県産業技術センター発酵食品研究所 主任研究員 藤川 護 氏



【事例発表①】

- 演題** 「天然素材や国産小麦全粒粉を使ったうどんの紹介」
- 発表者** 石丸製麺株式会社 企画開発室 課長 津村 孝幸 氏



【事例発表②】

- 演題** 「香川県産小麦の美味しさと健康機能の可能性を求めて～機能性表示食品3品の開発と今後の課題～」
- 発表者** 吉原食糧株式会社 代表取締役社長 吉原 良一 氏



お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 地域共同研究部 研究開発課
高松市林町2217-43 RISTかがわ1F TEL.087-869-3440 FAX.087-869-3441

「微細構造デバイス研究開発フォーラム令和3年度セミナー」を開催しました

令和3年12月2日(木)、一般会場の香川産業頭脳化センタービル2階一般研修室とオンライン会場のZoomウェビナー配信にて、「微細構造デバイス研究開発フォーラム令和3年度セミナー」を開催し、産学官の人的ネットワークの構築を図りました。(参加者:56名)

今回は、「MEMS技術のバイオ分野への展開」をテーマに、微小なバイオチップや、流体デバイス、マイクロ機械要素技術の最新研究や実用化への取り組みなどについて、3名の講師の方々にご講演いただきました。

【プログラム】

- 講演①** 「微細構造デバイスによる生殖・再生医療の革新」
東京医科歯科大学 生体材料工学研究所
生体機能修復研究部門 バイオデザイン分野
教授 池内 真志 氏
- 講演②** 「マイクロ流体デバイスの実用化への取り組み」
株式会社島津製作所 基盤技術研究所
バイオインダストリーユニット長 叶井 正樹 氏
- 講演③** 「微細構造デバイスによる1細胞刺激計測」
香川大学 創造工学部
准教授 寺尾 京平 氏



お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部 産学官連携推進課
高松市林町2217-16 FROM香川1F TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303

「新かがわ中小企業応援ファンド等事業」の令和4年度事業を募集しています

平成29年度に造成した「新かがわ中小企業応援ファンド」などを活用して、県内の中小企業者等が新たに行う研究開発、販路開拓、生産性向上及び人材育成等の取組みを支援しています。

令和4年度は、県内の中小企業者がコロナに対応し、SDGsの達成やDXの推進に向けて取り組む新製品・新技術の開発やビジネスモデルの変革、オンラインによる販路開拓などを支援する「withコロナ対応支援事業」を設けています。

県内の中小企業者等の皆様の積極的な御応募をお待ちしております。

【募集メニュー】

支援メニュー	対象事業	助成率限度額	採択予定件数
① 新分野等チャレンジ支援事業	新分野進出のための商品・技術の開発、試作品作成、実証試験、可能性評価等	2/3以内 100万円	7件程度
② 競争力強化研究開発支援事業	独創的な研究開発や特許権等を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等	2/3以内 500万円	10件程度
③ ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業	専門コンサルタントを活用した製造現場などにおける業務プロセス等の改善や技術・技能の向上にかかる人材育成事業	2/3以内 200万円	2件程度
④ 創業ベンチャー支援事業	創業しようとする者又は創業後間もない者などが行う、新規性、独創性のある先駆的な事業	2/3以内 200万円	3件程度
⑤ 農商工連携支援事業	農林漁業者と連携し、互いの経営資源や先端技術等を活用して、県内の中小企業者が取り組む新商品や新サービスの開発等	2/3以内 200万円	4件程度
⑥ withコロナ対応支援事業 【商品・技術開発枠】	SDGsの達成やDXの推進に向けて取り組む新製品・新技術の開発等	2/3以内 200万円	3件程度
⑦ withコロナ対応支援事業 【販路開拓枠】	ECサイトやオンライン商談に対応したシステム等の構築やWEB展示会出展等による販路開拓	35万円	11件程度

【応募方法】

所定の申請書様式と添付書類に必要事項を記載のうえ、当財団が個別にお知らせするURLから募集期間内に提出⑥してください。

申請書様式等は、当財団のホームページ(<https://www.kagawa-isf.jp/>)からダウンロードできます。

申請される場合は、原則、財団ホームページ(https://www.kagawa-isf.jp/sien/fund/newfund_r04)又は2次元コードから申請登録(事前相談)を行ってください。

※インターネット環境が整わない等で申請登録ができない場合は、電話(TEL.087-868-9903)にてお問い合わせください。

[財団ホームページ](#)



⑥電子申請以外にも、今回の申請については、各支援メニュー記載の申込先への郵便又は持参でも受け付けます。

【募集期間】

令和3年11月12日(金)～令和4年1月27日(木) 17時必着

※締切直前は、応募が集中することが予想されますので、早めの申請をお願いします。

【助成の対象となる事業の決定】

書類審査及びヒアリング等を行ったうえで、専門家等で構成する審査会での審査を経て決定します。

申請者は審査会でプレゼンテーションを行っていただきます。

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 総務部 ファンド事業推進課
高松市林町2217-15 TEL.087-868-9903 FAX.087-869-3710

新かがわ中小企業応援ファンド等事業

検索

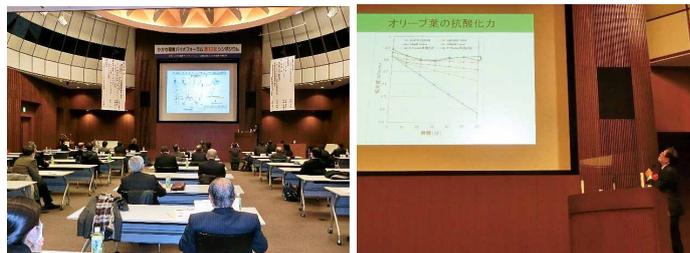
「かがわ糖質バイオフィォラム 第14回シンポジウム」を開催します

糖質バイオ関係の人的ネットワークの構築と県内企業の糖質バイオ分野での研究・商品開発の更なる活性化を図ることを目的に、今年度は、基調講演のほか、最新の研究成果や事業化事例等をポスター・パネル形式で発表する場を設けています。

希少糖、糖鎖・複合糖質等の糖質バイオ分野に興味のある方はぜひご参加ください。

日時 令和4年2月1日(火) 13:00～

場所 かがわ国際会議場



第13回シンポジウムの様子

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 技術振興部 産学官連携推進課
高松市林町2217-16FROM香川1F TEL.087-840-0338 FAX.087-864-6303

かがわ発! 元気創出企業

香川県内の元気な企業を訪問し、その企業が
発展してきた過程と躍進を続ける今、そして
未来への指針についてお聞きする
「かがわ発! 元気創出企業」。
今回は、高松市にある
「メロディ・インターナショナル株式会社」を
訪ねました。

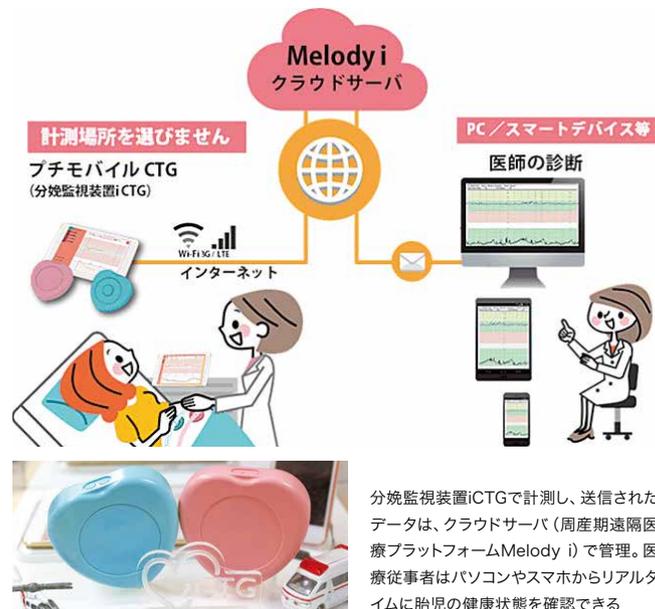
妊娠出産のさまざまな課題を解決。

ICTを活用した遠隔プラットフォームで

世界中の妊婦さんが安心して出産できるように



2020年6月、ブータン王国のJDWNR
病院(第3代国王の名を冠するブータン
最大の王立病院)と連携し、20地域に
胎児モニタリングシステムを導入した



分娩監視装置iCTGで計測し、送信された
データは、クラウドサーバ(周産期遠隔医
療プラットフォームMelody i)で管理。医
療従事者はパソコンやスマホからリアルタ
イムに胎児の健康状態を確認できる

遠隔でも監視できる装置で 妊婦さんに安心感を

メロディ・インターナショナル株式会社のCEO 尾形優子さんが周産期医療に注目したのは、IT関連会社の社員として関わった事業でのこと。妊婦や産婦人科が抱える課題を解消できないかと周産期電子カルテの開発販売を行う会社を起業した。そこで見えてきたのは、周産期における遠隔医療や僻地医療の必要性。また発展途上国での課題も解消できないかと思うようになった。「ライフスタイルの変化で高齢出産の割合は年々増加。細やかなケアが必要な妊婦さんは増えているのが現状です。一方で、実は産科医不足が深刻な問題になっているんです。定期検診に通おうにも、離島など場所によっては産科施設が近くにない地域も増えています」。世界に目を向ければ、発展途上国などさらに深刻度の高い国は多く、世界で年間約1億4000万件といわれる出産のうち、200万の命が失われている状況だという。

妊婦さんの不安を解消するためにも質の高い医療の提供は欠かせないもの。ICTを活用して周産期の遠隔医療をサポートすることができないだろうか考えた尾形さんは、当時の会社を辞し、メロディ・インターナショナルを設立。周産期遠隔医療を推進する香川大学の原量宏(はらかずひろ)教授と連携し、胎児モニタリングシステムの開発をスタートさせた。

「リスクを抱えた妊婦さんに役立つ機器をICTの技術を用いて提供したい」との思いで、2015年に創業した「メロディ・インターナショナル株式会社」。お腹の赤ちゃんの健康状態を監視することで、もし異常があった場合にもスムーズな診察が可能になる——。IoT型胎児モニターと、それを核としたクラウド周産期遠隔医療プラットフォームを手がけた同社の尾形優子CEOに、開発にかけた思いと販売してからの反響、今後の展開などについてお聞きした。



CEO
尾形 優子 氏

メロディ・インターナショナル株式会社

代表者 CEO 尾形 優子 氏
所在地 高松市林町2217-44 ネクスト香川304
電話番号 087-813-7362

<https://melody.international/>



iCTGは、妊婦さんのお腹に当てるだけで、胎児の心拍数と妊婦さんのお腹の張りを計測。医師が診断に活用できるような医療機器として認証を受けている。妊婦さん自身に使ってもらうことを想定してスマホやタブレットで誰でも簡単に操作できる

2021年11月ドイツ デュッセルドルフで開催された世界最大の医療機器展「MEDICA2021」に出展。様々な国の方に関心をいただいた

約3年の時間を費やし ついにモバイル化!

創業前から尾形さんが描いていたのは、据え置き型の胎児監視装置の小型化・モバイル化。コンパクトかつワイヤレスにすることで、これまで病院の診察室でしか測れなかった胎児の心拍数やお腹の張り具合を離れた場所の医師に計測データをリアルタイムで送ればという発想だった。だが、実際に大型装置の計測性能をキープしながら小さな本体に収めるのはかなりの難易度。医療機器メーカーに開発を持ちかけたものの「夢物語だ」と言われ、見向きもされなかったという。

そこで原教授を顧問として社内チームで開発を行うことに。「ITに精通している技術者であっても医療機器をつくるのは初めて。試作機をつくった時には、さすがに大変だなと思いましたね。というのも、何がどう悪いのかをピックアップすると100以上もの項目が出てきたんです。これ全部潰さないと正確なデータはとれないんだ…って」と笑う尾形さん。それでも開発を続けた理由は「全ての妊婦さんに必要になるはずだから」。「山岳地帯の多いタイには絶対に必要」とタイ・チェンマイ大学の先生方が実証テストや臨床テストに気長に協力してくれる姿にも力をもらったという。こうして約3年の開発期間を経て完成したIoT型胎児モニター「分娩監視装置iCTG」は、2019年1月に販売を開始した。

ゆくゆくは気軽に使えて 安心できるような装置に

発売から約2年経つ現在、胎児モニタリングシステムは、国内の110の産科施設、海外でも8カ国・100施設ほどに納入されている。地域や国と連携した取り組みにも積極的に参加。安心して出産できるようにという医療関係者の思いと重なり、次々と広がりを見せている。世界中の妊婦さんに寄り添う取り組みは評判を呼び、尾形さんは活躍した女性を選出する「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2021」を受賞。昨年10月には「Melody i」が先進的なモバイルシステム活用事例に贈られる「MCPCアワード2021」最優秀賞を受賞した。

だが、コロナウイルスの影響で国内外の展示会が中止になるなど順風満帆にいかなかったのも事実。「2020年はWEBでの展示会に参加したのですが、全く反響が得られなかった。やはり手にとって試してもらうことが大切と実感しました」と尾形さん。昨年11月、ようやくドイツで開催された対面での展示会に出展。「コロナ禍で対面での診療ができない状況を経験したことで、興味を持ってくださる先生方が増えたような気がします」とホッとしたような表情になった。

「将来的には全ての妊婦さんに使ってもらえるような身近な機器になれば」と微笑む尾形さん。授かった命を迎えるためのサポートはこれからも続いていく。



胎児モニタリングシステムを導入している国をマーキングした世界地図。マップピンが増えるにつれ、世界中の妊婦さんのリスクが軽減されていく



コロナ陽性妊産婦受入時の活用例

水洗い・アルコール/ルピスタ®消毒可能
QRコードから、可能な洗浄・消毒方法を確認して各MEセンサー等が定める標準的な消毒方法で消毒下さい。



隣の部屋や減圧室の外からも操作可能です
見通して20m程度、厚壁でも操作できます。



どこからでもデータが確認できます
予定のメールアドレスに計測データが送信されますので産科ではなく緊急連絡などの入院中でも、リアルタイムで確認出来ます。



Op 自己装着も可能です
医療従事者の指導の下で、簡単に計測方法を習得。YouTubeに詳しいビデオがあります。



Op 移動中も計測可能



2020年2月、日本産婦人科医会による「新型コロナ陽性妊産婦受入医療機関への胎児モニター貸出事業」に協力。妊婦さんがコロナに感染した場合でも遠隔で監視できるシステムがあれば安心できる

「基礎から学べる創業セミナー」を開講します

香川県よろず支援拠点では、県内での起業・創業を目指す方や開業して間もない方を対象に、講義や少人数ワークを通じて、創業に必要な知識や事業計画書の作成などの実践的な内容を習得していただくことを目的に「創業セミナー」を開講します(今回はオンラインでの開催となります。)

なお、このセミナーは、香川県よろず支援拠点の開催セミナーとしては初めての試みとなりますが、全5日間全ての日程を受講された方には「修了証」(*)を授与いたしますので、これから創業をお考えの方は、是非ご検討ください。

日時 令和4年1月14日(金)、1月21日(金)、1月28日(金)、2月7日(月)、2月14日(月) (全5回)

受講料 無料 **応募締切** 令和4年1月12日(水)

申込方法 右記ホームページからお申込みください。 <https://yorozu-kagawa.jp/seminar/>

* 受講者は、原則として、5日間全て受講してください。全回受講し、修了要件を満たした方には、起業等スタートアップ支援補助金((公財)かがわ産業支援財団が実施。今年度は募集終了済。)の補助対象要件である「創業支援塾等の受講」を証明する修了証を発行します。

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 香川県よろず支援拠点
高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル2F TEL.087-868-6090 FAX.087-869-3710

「かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ2021」～最終審査に進んだビジネスモデルの公開プレゼンテーション～

財団では、香川県の将来を担う革新的ベンチャー企業の創出・育成を図るため、平成23年度から、新しい独創的なビジネスモデルを募集しコンペを行い、今後の成長が期待できる起業家を表彰してきました。11回目となる今年度は、昨年9月から公募を開始したところ、22件の応募がありました。2月8日(火)に開催予定の最終選考にて、書類選考を通過した応募者がビジネスモデルの公開プレゼンテーションを行い、審査委員による審査により受賞者が決定・表彰されることとなります。是非、皆様のご来場をお待ちしております。

日時 令和4年2月8日(火) 13:00～17:00

場所 サンメッセホール 大会議室(サンメッセ香川 2階)

定員(予定) 100名(先着順、事前申込制) **参加費** 無料

プログラム(予定)
13:00 開会
13:10 「かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ2021」プレゼンテーション
16:40頃 「かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ2021」審査結果発表・表彰式

* 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、マスクの着用や手指消毒・検温等にご協力をお願いします。なお、感染拡大状況に応じ、開催形態やスケジュール等の変更、開催規模の縮小等を行う場合があります。

(参考:受賞の特典)

- 最大200万円の助成金(最優秀賞のみ) ※別途 新かがわ中小企業応援ファンド等事業審査委員会の審査があります。
- 当財団のインキュベータールームやネクスト香川のインキュベーター工房等に入居する場合、賃借料を最長2年間無料提供(最優秀賞のみ) ※入居の可否は、別途入居審査により決定します。
- 県内金融機関による融資金利優遇などの支援(最優秀賞、優秀賞) ※各金融機関が定める審査等の手続きが必要です。

かがわビジネスモデル・チャレンジコンペ2020 最終選考&表彰式
主催:公益財団法人かがわ産業支援財団 共催:香川県よろず支援拠点



昨年度の受賞者(最優秀賞1件、優秀賞2件)

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 企業振興部 企業支援課
高松市林町2217-15 TEL.087-840-0391 FAX.087-869-3710

「海外での模倣被害の対策セミナー」を開催します

四国経済産業局事業(中小企業知的財産支援事業)において、一般社団法人愛媛県発明協会と連携して、香川・愛媛両県の企業が海外で被った模倣被害の調査報告と模倣被害対策セミナーを、令和4年2月に開催します。

開催日・場所 令和4年2月8日(火) 香川産業頭脳化センタービル2階 一般研修室 定員(予定) 30名

開催時間 13:30～14:00

内容 令和3年度香川・愛媛県内企業の模倣被害調査報告

講演者 公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部

開催時間 14:10～16:40

内容 模倣被害対策セミナー(東京よりライブ配信)

講演者 株式会社KyKインターナショナル
知財法務コンサルタント 相澤 良明 氏

応募締切 令和4年2月1日(火)

応募先 公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部 知的財産支援課

お問い合わせ先

公益財団法人かがわ産業支援財団 知的財産支援部 知的財産支援課
高松市林町2217-15 TEL.087-867-9332 FAX.087-867-9365

総務部

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地15
香川産業頭脳化センタービル1F・2F
総務課
TEL(087)840-0348 FAX(087)869-3710
施設管理課
TEL(087)869-3700 FAX(087)869-3703
企画情報課
TEL(087)868-9901 FAX(087)869-3710
ファンド事業推進課
TEL(087)868-9903 FAX(087)869-3710

企業振興部

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地15
香川産業頭脳化センタービル2F
企業支援課
TEL(087)840-0391 FAX(087)869-3710
取引支援課・海外展開支援室
TEL(087)868-9904 FAX(087)869-3710

技術振興部

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地16
FROM香川1階
産学官連携推進課・健康産業プロジェクトチーム
TEL(087)840-0338 FAX(087)864-6303

地域共同研究部

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地43
RISTかがわ1階
研究管理課・研究開発課
TEL(087)869-3440 FAX(087)869-3441

知的財産支援部

〒761-0301 香川県高松市林町2217番地15
香川産業頭脳化センタービル2F
知的財産支援課
TEL(087)867-9332 FAX(087)867-9365
知的財産普及課
TEL(087)869-9004 FAX(087)867-9365